

8 労働

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	05 労働費	01 労政費	01 労政総務費	※ 12,861,635
一般	05 労働費	01 労政費	02 労働福祉費	37,950
一般	05 労働費	01 労政費	03 雇用促進費	87,124
一般	05 労働費	02 職業訓練費	01 職業訓練総務費	※ 175,528
一般	05 労働費	02 職業訓練費	02 職業能力開発校費	44,004
一般	05 労働費	02 職業訓練費	03 転職職業訓練費	185,811
特別	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	89,991,240

1 雇用の安定確保

1 高齢者雇用対策の推進（労働雇用課）

1(1) 多様な形態による雇用・就業の促進

ア 高齢者雇用促進の啓発等

関係機関と連携の上、高齢者に対する職業相談を実施するとともに、「高齢・障害者雇用支援大会」を開催して、高齢者の雇用促進について企業への啓発を図るとともに、広く県民の関心を喚起した。

イ シルバー人材センターの育成指導

働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成に努めた。

○ シルバー人材センター取扱状況

区分	会員数	契約件数	就業延日人員
社団法人シルバー人材センター (12センター)	4,947 人	35,939 件	433,686 人日
小規模シルバー人材センター (11センター)	945 人	8,900 件	72,705 人日
合 計	5,892 人	44,839 件	506,391 人日

2 県内企業の労務確保（労働雇用課）

2(1) 中高年齢者などの雇用促進

ア とくしまジョブステーション設置事業

(ア) とくしまジョブステーションの設置

中高年齢者等の円滑な就職を支援するため、とくしまジョブステーションにおいて、情報提供や職業相談等を行った。

○ とくしまジョブステーション利用状況

職業相談	生活・就労相談	総合的就業・生活支援事業(国)	計
3,451 人	563 人	9,124 人	13,138 人

イ 職場適応訓練の活用

○ 職場適応訓練の実施状況

委託事業所数		訓練実人数		訓練実施 延月人員
実	延	計	うち前年度より繰越	
38 所	40 所	40 人	25 人	279 月人

2(2) Uターン等就職の促進

ア Uターン対策事業

県内へのUターンを円滑に推進するため、とくしまジョブステーションが県外事務所と連携しながら、県内での就業希望者に対して積極的な情報提供、就職相談に努め、Uターン等の就職を促進した。

○ 取扱状況	新規求人件数	373 件
	新規求人数	689 人
	新規求職者数	182 人 (男: 146 人, 女: 36 人)
	就職者数	43 人 (男: 35 人, 女: 8 人)

2(3) 公正な採用・選考を確保するための企業に対する啓発・指導

ア 企業に対する啓発指導の実施

労働局等と連携を図りながら、企業トップクラス及び公正採用選考人権啓発推進員研修会を開催した。

3 新規学卒者などの若年労働者の雇用促進 (労働雇用課)

3(1) 新規学卒者などの県内就職促進

ア 徳島県若年者就職サポートセンター設置事業

(ア) 徳島県若年者就職サポートセンターの設置

若年者の就職を支援するため、徳島県若年者就職サポートセンターにおいて、職業相談等の雇用関連サービスを提供した。

○ 徳島県若年者就職サポートセンター利用状況

利 用 者 数			就 職 者 数
来所者数	合同企業説明会等参加者数	計	
4,673 人	4,699 人	9,372 人	483 人

イ 若年者すだち（単立ち）支援事業

(7) 徳島県若者サポートステーションの設置

若年無業者（ニート）等の自立を支援するため、平成 18 年 9 月に徳島県若者サポートステーションを設置し、専門家による個別相談等を実施した。

○ 実施状況 相談件数 1,348 件

ウ とくしまジョブナビ構築事業

就職情報ホームページのリニューアルを行い、県内企業の求人情報やホームページを利用したUターン求職者の情報登録などを掲載し、コンテンツの充実を図った。

エ 産業人材確保インターンシップ事業

高校生等の県内就職の定着や企業が求める人材の育成・確保を図るため、産業界・教育現場・行政が連携し、効果的なインターンシップを実施した。

○ 実施状況 30 人（12 社）

オ (社)徳島雇用支援協会の育成指導

(7) (社)徳島雇用支援協会実施事業

新規学卒就職者激励大会の開催（徳島、鳴門、阿南、三好の 4 市）、雇用支援協会ニュースとくしまの発行（会員事業所及び関係機関、年 4 回）等

4 障害者の雇用促進（労働雇用課）

4(1) 徳島県重度心身障害者雇用奨励金制度の活用

○ 奨励金支給状況

認定件数（件）	支給延月数（カ月）	支給金額（円）
13	138	2,760,000

4(2) 障害者の雇用促進

関係機関と連携の上、就職面接会、高齢・障害者雇用支援大会を開催し、障害者の雇用促進に努めた。

4(3) 障害者雇用啓発・支援事業

「とくしま障害者雇用促進行動計画」の重点項目である障害者雇用に、顕著な実績を上げた企業に対して知事表彰を行い、又、社会的貢献のシンボルとなるマークを公募により決定した。

5 緊急雇用対策の推進（労働雇用課）

ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し福祉や教育など幅広い分野において各種事業を実施し、新たな雇用就業機会の創出に努めた。

5(1) ふるさと雇用再生特別基金事業

○ 実施状況

事業区分	事業数	事業費（円）	新規雇用者数（人）	備考
県委託事業	87	1,143,968,495	427	
市町村補助事業	80	457,654,945	204	
合計	167	1,601,623,440	631	

5(2) 緊急雇用創出事業

○ 実施状況

事業区分	事業数	事業費（円）	新規雇用者数（人）	備考
県委託事業	95	693,193,180	714	
県直接実施事業	130	303,062,352	364	
市町村補助事業	183	471,402,070	616	
合計	408	1,467,657,602	1,694	

2 職業能力の開発

1 生涯職業能力開発体制の整備（労働雇用課）

1(1) 県立テクノスクール等の充実強化

ア 県立テクノスクールの整備促進

社会経済の変化に伴う雇用情勢に対応した生涯職業能力開発体制を確立し、職業訓練の普及振興を図るため、養成コース、能力再開発コースによる職業訓練を次のとおり実施した。

また、テクノスクールの充実強化を図るため、施設の改修等を行った。

○ 職業訓練実施状況

施設名	区分	訓練定員（人）	入校者数（人）	修了者数（人）	就職者数（人）
県立テクノスクール	養成	290	197	100	73
	能開	100	80	55	31
	計	390	277	155	104

○ 普通職業訓練（短期課程・技能向上に係るもの）の実施

在職労働者に対し、次のとおり訓練を実施し、労働者としての能力の向上を図った。

施設名	受講者（人）
県立テクノスクール	409
認定職業能力開発校	192
合計	601

イ 中央テクノスクール（仮称）施設整備事業

徳島・鳴門両テクノスクールを統合し、新たな産業人材育成拠点として中央テクノスクール（仮称）を整備するため、基本設計を実施した。

ウ 緊急離職者職業訓練対策事業

職業能力のミスマッチを解消する観点から、本県の離職者に対し、早期の再就職を促進するため、介護福祉やICT化に対応した職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員 (人)	入校者数 (人)	修了者数 (人)	就職者数 (人)
県立テクノスクール	8	495	476	383	270

エ 障害者職業訓練事業

障害者の自立促進を図るため、障害者職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員 (人)	入校者数 (人)	修了者数 (人)	就職者数 (人)
県立テクノスクール	8	68	56	52	31

オ 若年者職業能力開発支援事業

若年者に職業意識啓発を付与した職業訓練を実施し、安定した就労への移行を図った。

	コース数	訓練定員 (人)	入校者数 (人)	修了者数 (人)	就職者数 (人)
県立テクノスクール	1	20	20	10	8

カ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業

児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の就労による自立促進のため、職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員 (人)	入校者数 (人)	修了者数 (人)	就職者数 (人)
県立テクノスクール	4	19	15	12	8

1(2) 民間における職業能力開発の促進

ア 認定職業能力開発校・短期大学の設置促進

技術革新、高齢化、国際化等の企業を取り巻く経済社会の変化に対応した民間の職業能力開発を促進するため、次の事業主等が、公共訓練との機能分担を図りつつ、認定職業訓練を実施した。

職業能力開発校 (団体) 名	普通課程の普通職業訓練 (人)			短期課程の 普通職業訓練 (人) (延べ人数)
	1 年	2 年	計	
ヴォーグ職業訓練校	—	—	—	40
阿波徳島高等職業訓練校	—	—	—	39
(社) 徳島県自動車整備振興会	—	—	—	35
T.H.A 職業能力開発校	—	—	—	42
丸久ファッションアカデミーセンター	—	—	—	36
計	—	—	—	192

イ 「技あり徳島」 伝承推進事業

県下の優れた技能士等を学校へ派遣し、ものづくりに興味を抱き目を向ける機会を提供するため、ものづくりの体験や講演を実施した。

2 職業能力評価体制の整備（労働雇用課）

2(1) 技能検定の推進

受検申請のあった 67 職種 91 作業について 1,368 人の技能検定を実施した。

項目 級別	受検者数（人）			合格者数（人）			合格率（％）		
	34～20 年度計	21年度	合計	34～20 年度計	21年度	合計	34～20 年度計	21年度	合計
特級	127	5	132	28	3	31	22.0	60.0	23.5
1級	16,875	329	17,204	8,573	144	8,717	50.8	43.8	50.7
2級	20,500	297	20,797	9,823	122	9,945	47.9	41.1	47.8
3級	958	122	1,080	601	85	686	62.7	69.7	63.5
単一等級	781	2	783	395	0	395	50.6	0	50.4
小計	39,241	755	39,996	19,420	354	19,774	49.5	46.9	49.4
随時3級	19	5	24	13	5	18	68.4	100	75.0
基礎1級	39	9	48	33	8	41	84.6	88.9	85.4
基礎2級	7,509	599	8,108	7,166	587	7,753	95.4	98.0	95.6
小計	7,567	613	8,180	7,212	600	7,812	95.3	97.9	95.5
合計	46,808	1,368	48,176	26,632	954	27,586	56.9	69.7	57.3

3 労働環境の向上

1 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進（労働雇用課）

1(1) 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進

中小企業の労務管理や労使関係の近代化を促進し、職場環境の改善を図るため、労使関係の実態と動向を的確に把握した上で、労働教育、労働相談、講習会等を実施した。

ア 労働相談件数

	総件数	うち 夜間・休日相談件数
労働者側	1,436 件	1,352 件
使用者側	109 件	97 件
計	1,545 件	1,449 件

イ 特別労働相談の実施状況

○ 開催回数 4 回

ウ 労働時間の状況（単位：時間）

区分	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
年総実労働時間	1,900	1,880	1,834	1,848	1,845	1,852	1,846	1,784
所定内労働時間	1,807	1,778	1,738	1,747	1,750	1,744	1,736	1,698

(資料出所：毎月勤労統計調査（5人以上の事業所）)

エ 労働問題講習会の開催状況

○ 開催回数2回

オ 退職金共済制度加入状況

(平成22年3月31日現在)

制度名	共済契約者（事業所）	被共済者（人）
中小企業退職金共済制度	2,449	19,151
建設業退職金共済制度	3,481	34,618
清酒製造業退職金共済制度	40	170
林業退職金共済制度	42	723
計	6,012	54,662

2 勤労者福祉助成支援の充実（労働雇用課）

2(1) 勤労者融資制度の充実

勤労者の生活安定、福祉の向上を図るため、勤労者のニーズに対応した融資制度の充実を図るとともに、出産資金や2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等について低利融資を実施した。

○ 勤労者融資制度貸付状況

(平成21年度新規貸出分)

制度名	件数（件）	金額（千円）
勤労者ライフサイクル資金	30	33,670
勤労者住宅建設資金	0	0
阿波っ子すくすくはぐくみ資金	127	248,145
経済変動対策緊急生活資金	198	147,740

3 勤労者の福祉向上の促進（労働雇用課）

3(1) 広域ファミリー・サポート・センター等設置促進事業

仕事を継続していく上で重要な課題となる育児や家族の介護との両立を支援するため、労働者、使用者、一般県民に対する次世代育成支援対策推進法等の制度の普及啓発を図るとともに、ファミリー・サポート・センターの市町村の枠を越えた広域化を進めるなど、その設置を促進することにより、仕事と家庭の両立を支援した。

行事名	開催日	開催場所	参加人員（人）	内容
仕事いきいきセミナー	H21.11.9	徳島市	48	講演

4 子育てにやさしい職場づくり支援（労働雇用課）

4(1) 次世代育成支援のための職場環境整備事業

中小企業等における「一般事業主行動計画」策定・届出の推進及びその実施に向けた取組みや、育児・介護休業制度などの拡充の促進を図り、働きやすい職場環境の整備等を行うことを通じて、次世代育成を支援した。

ア 職場環境整備促進のための企業訪問

従業員 30 人以上 300 人以下の企業を対象に「一般事業主行動計画」の策定支援、及び企業労使双方への周知啓発を行った。

イ 次世代育成支援のための連絡会議の開催

より効果的に次世代育成支援を推進するため、連絡会議を開催し、関係機関相互の情報の共有化と連携強化を図った。

4(2) はぐくみ支援企業推進事業

次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備等に積極的に取り組んでいる企業の認証・表彰を行った。

- はぐくみ支援企業認証件数：38 企業
- はぐくみ支援企業表彰件数：17 企業

4(3) 事業所内保育施設設置推進事業

事業所内保育施設の設置に関心のある企業に対し、検討会の開催やアドバイザーの派遣など、設置に向けた課題解決を支援した。

5 働きやすい職場の環境づくり（労働雇用課）

5(1) 職場における心の問題（メンタルヘルス）に関する調査事業

県内企業のメンタルヘルス対策の取組み状況や労働者の意識の実態を把握し、今後の労働行政を推進する上での基礎資料とすることを目的として、県内企業及びその従業員に対し、メンタルヘルスに関する調査を行った。

ア 調査対象

県内の常用雇用 10 人以上の企業から無作為に抽出した 1,500 社及び当該 1,500 社の従業員各 2 名、計 3,000 人を対象に調査を行った。

5(2) 働きやすい職場づくり支援事業

働きやすい職場づくりに取り組もうとする中小企業にアドバイザーを派遣し、個々の企業の実情にあった改善策の提案や助言を行った。

- アドバイザー派遣件数 31 件

6 仕事と家庭の両立支援（労働雇用課）

6(1) 多様な働き方総合支援事業

就業援助相談員を配置し、多様な働き方に関する各種相談事業の実施及びホームページ等により、パート等の多様な働き方に関する周知啓発を行った。

- 年間相談件数 1,033 件